(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-182811 (P2001-182811A)

(43)公開日 平成13年7月6日(2001.7.6)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I	テーマコード(参考)
F16H 61/00	•	F16H 61/00	
9/00		9/00	D
# F 1 6 H 63:06		63: 06	

審査請求 未請求 請求項の数16 OL (全 11 頁)

		End Complete And	THE PARTY OF THE PROPERTY OF T
(21)出願番号	特願2000-341807(P2000-341807)	(71)出願人	591021143
			ファン ドールネズ トランスミッシー
(22)出顧日	平成12年11月9日(2000.11.9)		ベスローテン フェンノートチャップ
			VAN DOORNE'S TRANSM
(31)優先権主張番号	99203765. 5		ISSIE BESLOTEN VENN
(32)優先日	平成11年11月11日(1999.11.11)		OOTSHAP
(33)優先権主張国	欧州特許庁(EP)		オランダ国 5026 エルアー ティルブル
			ク ドクトル フプ ファン ドールネヴ
			ェグ 120
		(74)代理人	100086287
			弁理士 伊東 哲也 (外1名)
•			

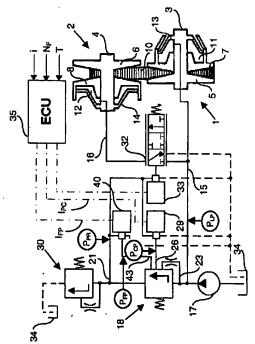
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 エレクトロ・ハイドロリック制御システムを有する連続可変トランスミッション及びそのトラン スミッションの制御方法

(57)【要約】

【課題】 CVT設計の効率を改善し、CVTのライン 圧力の精確な制御を可能にする。

【解決手段】 第1のプーリ(1)と組み合わせたピストン/シリンダ組立体(11,13)のシリンダ(11)の圧力を制御できる制御システムを装備しており、この制御システムは主油圧ライン(15)へ貯蔵部(34)から油圧媒体の流れをつくるポンプ(17)と、エレクトロニック操作可能の圧力調整器(29)により調整される制御圧力(Pcp)により少なくとも操作できるライン圧力弁(18)とを備えて油圧ライン(15)内のライン圧力(Plp)を制御するようにしてあり、前記制御システムは、ライン圧力弁(18)内の弁体(20)に別の圧力(Prp)を加えることによりライン圧力(Plp)に影響を与えることのできる圧力制御手段を構成する圧力調整器(40)をさらに備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 2つのプーリディスク(5,7)を有する第1のプーリ(1)と、2つのプーリディスク(6,8)を有する第2のプーリ(2)と、これらのプーリ(1,2)の周りに巻き掛けられていて、それらの間にトルクを伝達する駆動ベルト(10)とを備え、第1のプーリ(1)の少なくとも一つのディスク(7)は第1のプーリ(1)の他方のディスク(5)に対して、第1のプーリ(1)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(11,13)のシリンダ(11)の液圧により10加えられる軸方向の力によって軸方向に可動になっている連続可変トランスミッションであって、

前記シリンダ(11)の圧力を制御できる制御システムを装備しており、この制御システムが、貯蔵部(34)から主液圧ライン(15)へ液圧媒体の流れをつくるポンプ(17)と、エレクトロニック操作可能の圧力調整器(29)により調整される制御圧力(P_{co})によって少なくとも操作できるライン圧力弁(18)とを備えて前記主液圧ライン(15)内のライン圧力(P_{LP})を制御するようにした連続可変トランスミッションにおいて

前記制御システムは、前記ライン圧力弁(18)の部分(20)に別の圧力(PFP)を加えることによりライン圧力(PLP)に影響を与えることのできる圧力制御手段をさらに備えていることを特徴とする連続可変トランスミッション。

【請求項2】 ライン圧力弁(18)には弁ハウジング(19)内に滑動可能に組み込んだ弁体(20)を設け、それにより弁ハウジング(19)内の前記弁体(20)の位置が弁体(20)に作用する複数の力の平衡に30より決められ、該複数の力は少なくとも弁体(20)の面(22)にライン圧力(PLP)によって掛けられる力と弁体(20)の別の面(25)に制御圧力(PCP)によって掛けられる力とぞ含んでおり、別の圧力(PFP)が弁体(20)の面(25,44)に与えられそれにより前記平衡に影響する力を該弁体(20)に働かすようにしたことを特徴とする請求項1に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項3】 前記圧力制御手段は、前記別の圧力(P FP)として働く別の制御圧力を調整する別の圧力調整器 40 (40)を備えることを特徴とする請求項1もしくは2 に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項4】 第1のプーリ(1)と組み合わせられた ピストン/シリンダ組立体(11,13)のシリンダ (11)内の圧力はライン圧力(PLP)に本質的に等し く、そして第2のプーリ(2)の少なくとも一つのディ スク(8)は第2のプーリ(2)の他方のディスク (6)に対して、第2のプーリ(2)と組み合わせられ たピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ 軸方向で動くことができ、

前記圧力制御手段は、第2のプーリ(2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)内の圧力をライン圧力弁(18)へ向ける路(41)を備え、前記圧力が前記別の圧力(PFP)として働くことを特徴とする請求項1、2もしくは3に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項5】 前記圧力制御手段は別の弁(42)を備え、この弁は、ライン圧力弁(18)が制御圧力(Pcp)によって作動されるか、もしくは前記別の圧力(Prp)として働く本質的に一定の補助圧力(Paux)によって設定されるかのいずれかを選択可能にすることを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の連続可変トランスミッション。

【請求項6】 制御電流(IPC, IFPC)が加えられないときは、前記制御圧力(PCP)と前記別の制御圧力との一方が最大レベルに調整され、他方が最小レベルに調整されるように圧力調整器(29)と別の圧力調整器(40)とを配置した請求項2に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項7】 前記制御システムは、第2のプーリ (2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体 (12,14)のシリンダ (12)内の圧力が、主液圧 ライン (15)から前記シリンダ (12)への液圧媒体 の流れと、前記シリンダ (12)から貯蔵部 (34)への流れとを決めることのできる流れ制御弁 (32)によって、決定されるよう配置されることを特徴とする請求 項3に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項8】 第2のプーリ(2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)内の圧力が最高となるとき、制御圧力(Pcp)に応じて加えられる最高のライン圧力(PLp)は、第2のプーリ(2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)内の圧力が最低となるときの制御圧力(Pcp)に応じて加えられる最高のライン圧力(PLp)の本質的に半分であることを特徴とする請求項3もしくは7に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項9】 圧力調整器供給圧力(PPR)を所望レベルへ低下させることにより制御圧力(PCP)を調整するように圧力調整器(29)が配置されており、前記圧力調整器供給圧力(PPR)が補助圧力(PAUX)として作用することを特徴とする請求項4に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項10】 前記別の弁(42)が少なくとも制御 圧力(Pcp)により作動可能であることを特徴とする請 求項4もしくは9に記載の連続可変トランスミッショ ン。

たピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ 【請求項11】 一定の補助圧力(P_{AUX})が1.25(12)内の液圧により加えられる軸方向の力によって 50 最大制御圧力レベル(P_{CP} , wax)にほぼ等しいことを

3

特徴とする請求項4,9もしくは10に記載の連続可変トランスミッション。

【請求項12】 45バールより大きい最大レベル (PLP, max)を有するある範囲のライン圧力レベルが連続可変トランスミッションに加えられることを特徴とする先行請求項のいずれかに記載の連続可変トランスミッション。

【請求項13】 2つのプーリディスク(5,7)を有する第1のプーリ(1)と、2つのプーリディスク(6,8)を有する第2のプーリ(2)と、これらのプ 10ーリ(1,2)の周りに巻き掛けられていて、それらの間にトルクを伝達する駆動ベルト(10)とを備え、第1のプーリ(1)の少なくとも一つのディスク(7)は第1のプーリ(1)の他方のディスク(5)に対して、第1のプーリ(1)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(11,13)のシリンダ(11)の液圧により加えられる軸方向の力によって軸方向に可動になっている連続可変トランスミッションであって、

制御圧力レベルのある範囲(I)内で圧力調整器(2 9)により調整される制御圧力(Pcp)によって作動さ 20 れるとき、ライン圧力弁(18)により加えられるライン圧力レベルの範囲(II, III)内で主液圧ライン (15)内のライン圧力(PLP)を少なくとも制御する ことができる制御システムが装備されており、最小可能 制御圧力値(control pressure resolution)が制御圧力 レベルの範囲(I)とライン圧力レベルの範囲(II, III)との比として定義されている、連続可変トラン スミッションのライン圧力(PLP)の制御方法において、

トランスミッション比(i)と、伝達トルク(T)とプ 30 ーリ(1もしくは2)の回転速度(Nf)とを少なくと も表している複数の信号に基づいて所望のライン圧力 (PLP)を決定する段階と、

少なくともこの所望のライン圧力 (PLP) に応じて圧力 調整器 (29) を制御する制御電流 (IPC) を発生させ る段階と、

前記制御圧力レベルの範囲(I)により作動されるとき ライン圧力弁(18)により加えられるライン圧力レベル(IV, VI, VII)の範囲を減少させることによって最小可能制御圧力値(control pressure resolution)を増大させるよう前記ライン圧力弁(18)を操作できる別の圧力(P_{FP})を与える段階とを含むことを特徴とする連続可変トランスミッションのライン圧力(P_{LP})の制御方法。

【請求項14】 少なくとも前記所望のライン圧力(PLP)に応じて別の圧力調整器(40)を制御する別の制御電流(IFC)を発生して、前記別の圧力(PFP)として働く別の制御圧力を調整するようにしたことを特徴とする請求項13に記載の制御方法。

【請求項15】 第1のプーリ(1)と組み合わせられ 50 ることのできる最大トルクを決めている。この(瞬時)

4

たピストン/シリンダ組立体(11,13)のシリンダ(11)の圧力はライン圧力(PLP)と本質的に等しく、第2のプーリ(2)の少なくとも一つのディスク(8)は第2のプーリ(2)の他方のディスク(6)に対して、第2のプーリ(2)と組み合わさっているピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)の液圧により該ディスク(8)に加えられる軸方向の力によって軸方向に可動になっており、

第2のプーリ(2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)内に実際に存在していて、前記別の圧力(PFP)として働く圧力を決定する段階と、

第2のプーリ(2)と組み合わせられたピストン/シリンダ組立体(12,14)のシリンダ(12)内に実際に存在している圧力に付加的に応じて圧力調整器(29)の制御のための制御電流(IPC)を発生させる段階とを含むことを特徴とする請求項13もしくは14に記載の制御方法。

【請求項16】 所望のライン圧力(PLP)が所定の閾 値圧力(PLP, up)よりも高いか、否かを決定する段階 と、

所望のライン圧力(PLP)が所定の閾値圧力 (PLP, up)よりも高いならば前記別の圧力(PFP)と して働く本質的に一定の補助圧力(PAUX)によりライ ン圧力弁(18)を設定する段階とを含むことを特徴と する請求項13、14もしくは15に記載の制御方法。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はエレクトロ・ハイドロリック制御システムを設けた連続可変トランスミッションもしくはCVTとそれの操作方法に係るものである。このCVTは既知であり、例えばそれはEP-A-0.787.927に開示されており、特に自動車に適している。

[0002]

【従来の技術】既知のCVTは第1のシャフトに設けた第1のプーリと第2のシャフトに設けた第2のプーリとの周りに巻き掛けたV字型駆動ベルトを備えている。両方のプーリは2つの円錐ディスクを有し、それらの軸方向の離隔はそれぞれのプーリのピストン/シリンダ組立体により調整できる。トランスミッションの作動中駆動ベルトは第1のプーリのディスク間の第1の締め付け力と第2のプーリのディスク間の第2の締め付け力とで締め付けられている。締め付け力は、前記第1と第2のプーリに、それぞれのプーリと組み合わせたピストン/シリンダ組立体が圧力を働かせることにより作用する。締め付け力のレベルは、プーリのディスクと駆動ベルトとの間で接線方向に相対的な運動なしで、すなわち、ベルトのスリップなしで前記第1と第2のシャフト間に伝えることのできる最大トルクを辿りている。この「呼ばり

最大トルクは、CVTの(瞬時)トルク伝達能として参 照される。CVTにおいてトランスミッション比はプー リのディスク間の駆動ベルトの走行半径の比に関連し、 それはピストン/シリンダ組立体内の圧力比を変えるこ とにより変わる。エレクトロ・ハイドロリック制御シス テムは、前記圧力を制御するために、そして連続可変ト ランスミッションの適当な伝達比とトルク伝達能を実現 するために設けられる。

【0003】CVTの効率は駆動ベルトヘプーリディス クが加える締め付け力に逆比例することが一般的に知ら れている。それゆえ、制御システムは、ベルトスリップ なしのトルク伝達を達成するため最小許容締め付け力が ベルトへ加えられるよう配置されるのが好ましい。締め 付け力を生じさせるため制御システムには液圧システム が設けられ、この液圧システムはポンプの形の液圧媒体 源とこのポンプによって主液圧ラインへ送られる媒体の 圧力、いわゆるライン圧力を制御するライン圧力弁とを 備えている。エネルギ損失を最小とするために、前記ラ イン圧力はピストン/シリンダ組立体のシリンダに加え られる最高圧力と等しくするが、それよりは高くはしな 20 い。さらに、制御システムには電子システムが設けられ る。この電子システムは電子制御ユニット(ECU)を 備えており、その電子制御ユニットは、一つもしくはそ れ以上の変数、例えば、トランスミッション比、プーリ の回転速度及びまたはトランスミッションにより伝達さ れるトルクに応じて前記ライン圧力弁を操作する制御電 流を発生する。通常、前記ライン圧力弁はそれにある範 囲の制御圧力を加えることによって操作されるのである が、その制御圧力は電子的に操作できる圧力調整器によ り調整される。この圧力調整器は前記制御電流により作 30 動させられる。圧力調整器は本質的に一定の圧力調整器 供給圧から前記制御圧力を取り出し、この圧力調整器供 給圧は加えようとする制御圧力の最大レベルよりも幾ら か高い。圧力調整器を作動するためECUが発生する制 御電流は0アンペアと1アンペアとの間の範囲で変化す るのが典型である。この制御電流に応じて圧力調整器に より調整される制御圧はOバール(bar)と6バール の間の範囲で変化するのが典型であり、他方供給圧力は 約7.5バールであるのが典型である。

【0004】制御システムの既知のセットアップは従来 40 のCVT(ライン圧力は数バールから45バール)と、 現在最も人気のあるトランスミッション設計(最大ライ ン圧力レベルはCVT設計の規格によって異なるが80 から90バールの範囲である)との両方に採用されてい る。CVT設計における進歩は、前記最高レベルが更に 増大するかもしれないことを示している。

【0005】現在人気のあるCVT設計ではライン圧力 を制御する精度は従来のCVT設計でこれまで達成され ていた精度に合っていないように見える。前に述べたよ

度よく制御することであり、それで最低の許容ライン圧 力が設定され、しかもベルトスリップを有効に阻止す

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は現在人 気のあるCVT設計の効率を改善することであり、そし て一般には、ライン圧力を精確に制御できる制御システ ムを持つCVTを提供することである。また、本発明の 別の目的は現在人気の設計のCVTを精確に、そして効 率よく操作する方法を提供することである。

[0007]

【課題を解決するための手段】特許請求の範囲の請求項 1の特徴部分に記載の特徴を有するCVTによりこれら の目的を本発明に従って達成する。別の目的は請求項1 3に記載の方法を採用することによって達成される。 【0008】請求項1に記載のCVTの特徴は、ライン 圧力弁の部分に作用する別の圧力によってライン圧力に 影響を与えることのできる圧力制御手段にある。実際こ のことが意味していることは、前記制御圧力と前記別の 圧力との両方によりライン圧力弁が制御できると言うこ とである。その利点は、制御システムの精度をかなり改 善すること、そしてそれによりトランスミッションの効 率をかなり改善することに幾つもの選択肢があるという ことである。例えば、本発明によって可能となるのは、 制御圧力を使ってライン圧力弁を操作して必要とするラ イン圧力がほぼ設定され、そして別の圧力を使ってライ ン圧力弁の設定を微調整することである。このようにし てライン圧力制御の精度とCVTの効率とはかなり改善 される。

【0009】さらに本発明の精緻なものとして、圧力制 御手段は前記別の圧力として働く別の制御圧力を調整で きる別の圧力調整器を備えている。この本発明の利点と しては、印加ライン圧力レベルの範囲の第1の部分にお いては、例えば数パールと約45パールとの間の低い方 の半分において、ライン圧力弁は既知の圧力調整器によ り調整される制御圧力によって制御され、第2の部分に おいては、例えば約45バールと87バールとの間の高 い方の半分において、該弁は前記別の圧力として働く別 の制御圧力により制御され、そして別の圧力調整器によ り調整される。このようにして、圧力調整器と別の圧力 調整器とは直列に効果的に使用され、ライン圧力弁を制 御するのに使用できる制御圧力レベルの全範囲は2倍に なる。このような制御手段を装備することにより生じる 余分のコストにCVTの効率に対する有効な効果は見合 うものであるということが見出された。

【0010】本発明のさらに精緻なものは以下のように 液圧回路を有するCVTに特に適している。すなわち、 その液圧回路では、第1のプーリに組み合わせたピスト ン/シリンダ組立体のシリンダ内圧力が前記ライン圧力 うに、効率を考慮する上で望ましいのはライン圧力を精 50 であって、第2のプーリに組み合わせたピストン/シリ

ンダ組立体のシリンダ内圧力は前記主液圧ラインからそ のピストン/シリンダ組立体への液圧媒体の流れ、もし くはそのピストン/シリンダ組立体から貯蔵部への流れ を制御できる流れ制御弁により決められるようになって いる。本発明によれば圧力制御手段は第2のプーリに組 み合わせたピストン/シリンダ組立体をライン圧力弁へ 接続する通路を備え、そのピストン/シリンダ組立体内 の圧力はライン圧力に影響することのできる前記別の圧 力として働くようになっている。制御システム、具体的 に言えばライン圧力弁は、第2のプーリに組み合わせた 10 ピストン/シリンダ組立体内の前記圧力が増大すると き、制御圧力を調整することにより設定できるライン圧 力レベルの範囲が減少するように配置されている。制御 圧力レベルの範囲が不変であるので、第2のプーリに組 み合わせたピストン/シリンダ組立体のシリンダ内の圧 力が増大するときに、ライン圧力レベルの範囲と制御圧 カレベルの範囲との間の益々好都合となっていく比が得 られる。制御システムがライン圧力を制御する精度は、 第2のプーリに組み合わせたピストン/シリンダ組立体 のシリンダ内の圧力が増大するとき該精度が増大すると 20 言う仕方で、後者の圧力に依存する。第2のプーリのピ ストン/シリンダ組立体の圧力がトランスミッション比 (第1のプーリの回転速度を第2のプーリの回転速度で 除した値)の増大につれて増大するので、制御システム の精度はトランスミッション比の増大につれて増大す

【0011】このような制御システムの利点は、高いト ランスミッション比で、いわゆるOD比で比較的長い時 間CVTを作動させるということに目をつけたことによ って得られたのである。最低トランスミッション比、い 30 わゆるロー比は車の加速中に主として使用されるのが普 通である。効率で重要なことは、トランスミッションが OD比にあるときライン圧力を精確に制御できるという ことであって、ロー(Low)比における比較的不正確 なライン圧力制御は全体のトランスミッション効率に大 きなインパクトとなることはない。こうしてOD比にお ける制御システムの精度を改善する簡単で経済効果のあ る手段が本発明によりもたらされる。ロー比における精 度に比較してOD比において制御システムの精度が改善 される程度はライン圧力弁の設計にかかっており、その 40 程度は約2倍もしくはそれ以上である。

【0012】本発明のさらに別の精緻なものとして、圧 力制御手段は本質的に一定の補助圧力に前記別の圧力と して選択的に作用させることができる別の弁を備えるよ うにしている。前記別の弁は切り替え型弁であって制御 圧力か、もしくは補助圧力かのどちらかにライン圧力弁 を制御させる。前記補助圧力は、圧力調整器が調整する 最大制御圧力よりも幾らか高く選定されている。ライン 圧力弁は前記補助圧力の影響下で最大の印加ライン圧力 がセットされるように配置される。本発明によれば圧力 50 【0015】トランスミッション比、伝達されるトルク

- 調整器供給圧は前記補助圧力として働くのに特に適して いる。印加ライン圧力がそれのレベル範囲の上方の大部 分にあるときに、供給圧はライン圧力弁をセットするの に使用され、ベルトスリップを阻止するに必要な前記ラ イン圧力が前記範囲の下の方の部分にあるとき、ライン 圧力弁は制御圧力によって制御される。前記上方の大部 分は閾値において始まり、本発明に従って閾値圧PLP, thは次式から求められる。

 P_{LP} , th = P_{CP} , max $/ P_{AUX} \cdot P_{LP}$, max ここで、Pcp, max は最大の印加制御圧力レベルであ る。Pauxは補助圧力であり、この場合圧力調整器供給 圧Pprに等しい。PLP, max は最大の印加ライン圧力レ ベルである。

【0013】本発明の制御システムのこの精緻な設計の 利点は、最高トルクレベルを伝達しているとき、例えば CVTが採用されている車の急速な加速中だけ高いライ ン圧力が加えられるのが通常であるということに目をつ けたことによって得られたのである。CVTの作動中そ のトルクレベルは全作動時間の比較的小さな部分で生じ るだけであるということに気づいたのである。このこと は、CVTにトルクコンバータを設けたとき(CVT設 計では普通のことであるが)特にそうである。十分なト ランスミッション効率を維持しながらも、たとえベルト スリップの防止のため幾らか低いライン圧力が実際に必 要であったとしても、補助圧力を使用して最大ライン圧 力レベルをセットすることができる。その場合、制御圧 カレベルの全範囲が、印加ライン圧力レベルの範囲のほ んの一部分内でライン圧力の制御に使える。制御システ ムの精度は、補助圧力と制御圧力レベルの範囲の最大と の間の比により与えられる係数だけ改善される。

【0014】また、本発明はCVTのライン圧力を精確 に制御する方法を提供する。請求項13に記載の方法 は、制御圧力の範囲内で変化する制御圧力により操作さ れるときライン圧力弁により加えられるライン圧力の範 囲内で制御システムがライン圧力を制御できるようにし た既知のCVTに適応している。そのような制御システ ムでは最小可能制御圧力値(control pressure resoluti on)は、前記制御圧力レベルと前記制御圧力レベル範囲 により操作されるライン圧力弁によって加えられるライ ン圧力レベルの範囲との間の比として定義される。この 最小可能制御圧力値はライン圧力制御の精度のための標 準を示す。本発明ではこの最小可能制御圧力値はライン 圧力弁に影響を与えることのできる別の圧力を与えるこ とにより改善される。実際にこのことが意味しているこ とは、前記制御圧力レベルの範囲により操作されるとき ライン圧力弁によって加えられる前記ライン圧力レベル の範囲を減少させることによって制御システムの精度を 改善するいくつかの選択肢が与えられるということであ る。この方法は少なくとも次の段階を含んでいる。

20

及びプーリの回転速度を少なくとも表しているいくつか の信号に基づいて所望のライン圧力を決定する段階、こ の所望のライン圧力に少なくとも応じて圧力調整器の制 御のための制御電流を発生する段階、そして前記制御圧 カレベルの範囲により操作されるときライン圧力弁によ って加えられるライン圧力レベルの範囲を減少させるこ とにより最小可能制御圧力値を増大させるように前記ラ イン圧力弁を制御することのできる別の圧力を与える段 階。

【0016】本発明を発展させて前記別の圧力として作 10 用する別の制御圧力を調整する別の圧力調整器が設けら れる。この場合本発明の方法はさらに以下の段階を含む ことになる。

【0017】前記所望のライン圧力に少なくとも応じて 別の圧力調整器の制御のための別の制御電流を発生し て、前記別の圧力として働く別の制御圧力が調整される 段階。この発展させた本発明の利点は、制御システムの 精度がCVTの全作動範囲で、例えば、トランスミッシ ョン比とは無関係に、改善されることであり、そしてそ の改善は全く大きく、すなわち2倍までになる。

【0018】本発明をさらに発展させて、第2のプーリ のピストン/シリンダ組立体のシリンダをライン圧力弁 へ接続する液圧ラインが設けられて、そのシリンダ内の 圧力が前記別の圧力として働くようにする。この場合本 発明の方法はさらに以下の段階を含む。

【0019】前記別の圧力として働く第2のプーリと組 み合わせたピストン/シリンダ組立体のシリンダ内の実 際の圧力を決定する段階。さらに、圧力調整器の制御の ための適当な制御電流を発生させるため、第2のプーリ と組み合わせたピストン/シリンダ組立体のシリンダ内 30 の実際の圧力のレベルに応じて前記電流を付加的に発生 させる。この発展させた本発明の利点はその方法が低コ ストで実施できるということである。

【0020】本発明をさらに発展させて、前記別の圧力 として作用する本質的に一定の補助圧力によるか、制御 圧力によるかのいずれかによって選択的にライン圧力弁 を制御する弁が設けられてもよい。この場合、本発明の 方法は追加として以下の段階を含む。

【0021】所望のライン圧力が所定の閾値圧よりも高 いか、どうかを決定する段階、そしてもしも所望のライ 40 ン圧力が所定の閾値圧よりも高いならば、前記別の圧力 として働く本質的に一定の補助圧力によってライン圧力 弁をセットする段階。この発展させた本発明の利点は、 制御システムの精度がCVTの全作動範囲において、例 えば、トランスミッション比とは関係なく改善されるこ とである。

[0022]

【発明の実施の形態】本発明につき、以下において添付 図を参照して詳述する。 図1は従来のエレクトロ・ハイ ドロリック制御システムを有するCVTの略図である。

10

CVTは第1のシャフト3に第1のプーリ1を、そして 第2のシャフト4に第2のプーリ2を備えている。駆動 ベルト10はこれらのプーリ1、2に巻き掛けられてい てシャフト3,4間にトルクを伝達する。各プーリ1も しくは2は固定ディスク5もしくは6と、軸方向に可動 のディスク7もしくは8をそれぞれ有している。ピスト ン/シリンダ組立体11,13及び12,14は可動デ ィスク7と8とを軸方向に動かすために設けられてい る。ピストン/シリンダ組立体11,13及び12,1 4のシリンダ11,12はエレクトロ・ハイドロリック 制御システムの部分であり、そして主油圧ライン15と 別の油圧ライン16によりエレクトロ・ハイドロリック 制御システムの他の部分へそれぞれ接続されている。制 御システムの油圧回路には、貯蔵部34から主油圧ライ ン15へ油圧媒体の流れをつくるポンプ17と、主油圧 ライン15内の、従って第1のプーリ1のシリンダ11 内の油圧媒体のライン圧力PLPを、CVTに加えたラ イン圧力レベルの範囲内で制御するライン圧力弁18と が備えられている。

【0023】ライン圧力弁18は図2に詳細に示されて いる。この弁18は弁ハウジング19とこの弁ハウジン グ19に滑動するように取付けた弁体20とから成る。 弁体20の位置に応じて小さいまたは大きい油圧媒体の 流れが主油圧ライン15から油圧回路の別の部分(ここ では油圧ライン21としている)へ流される。もしこの 流れがポンプ17によりつくられた流れよりも小さい と、ライン圧力PLPは増大し、そしてこの流れがポンプ 17によりつくられた流れよりも大きいと、ライン圧力 PLPは減少する。弁体20の位置は、路23(この路に はしばしば狭窄部24を設けることがある)を介して面 22に作用するライン圧力PLPと路26を介して面25 に作用する制御圧力Pcrとの両方によって右にかかる力 と、スプリング27によって左にかかる力との間の平衡 によって決まる。もしも制御圧力 Pcp が小さければライ ン圧力 P には大きくなってスプリング27の力と均衡を とり、制御圧力Pcpが大きければライン圧力PLpは小さ くなってスプリング27の力と均衡をとる。面22と2 5の表面積の間の比は、最大印加制御圧力Pcpのレベル が最大印加圧力レベルPLP, maxと比較して小さいよう に選択されるのが通常である。面25に設けた突起28 は、弁体20が左へ押されるとき該弁体20による路2 6の閉塞を防いでいる。

【0024】図2の弁18にスプリング27を設けてい ることの意味は、もし制御圧力Pcpが面25へ加えられ ないと、端面22にかかるライン圧力Plpがスプリング 27による力に抗して右へ弁体18を動かせるようにな るまで油圧チャンネル15から油圧チャンネル21への 流れを阻止するということである。NCタイプ弁18は 制御圧力Pcpが最低であるときに最大ライン圧力レベル Pip, maxをセットする。スプリングのない弁の場合に

は最大印加ライン圧力レベルPLP, max は最大制御圧力 レベルPcp, maxが加えられたときにセットされる。こ の後のタイプの弁の構造を図11に示す。

【0025】図1に戻って、圧力調整器29は、路26 内の制御圧力Pcrを調整するために使われる。この圧力 調整器29は、ライン21を介してほぼ一定の供給圧力 PPRの油圧媒体が供給される。この供給圧力PPRは最大 印加制御圧力レベルPcp, maxよりもいくらか高い。供 給圧力弁30は供給圧力PPRの圧力レベルを決定する。 供給圧力弁30は弁18と同じ構造をしているが、この 10 場合制御圧力は加えられない。供給圧力PPRは本質的に 一定だからである。スプリング31による付勢力は供給 圧力PPRを決定する。この既知の制御システムは流れ制 御弁32がさらに設けられており、この流れ制御弁32 は付設してある圧力調整器33により調整される制御圧 力によって制御され、そして流れ制御弁32は主油圧ラ イン15から第2のプーリ2のシリンダ12へ、もしく はシリンダ12から油圧媒体の貯蔵部34へのどちらか で、別の路16を介して流れを決定して、それによりラ イン圧力PLPと貯蔵部34内の媒体の圧力との間のレベ 20 ルにシリンダ12内の圧力を調整する。

【0026】ライン21を介して圧力調整器29,33 へ送られる供給圧力PPRは典型的には約7.5バールで あり、圧力調整器29,33はこの供給圧力PpRからほ ぼ0と6バールの間の制御圧力Pcpを取り出すことがで きる。余分の油圧媒体が弁30,32と圧力調整器2 9,33とから油圧媒体の貯蔵部34へ流される。圧力 調整器29,33は一般に知られている構造であって、 ECU35を備える電気システムにより電子的に作動で き、この電気システムは適当な変数、例えばトランスミ 30 ッション比i、第1のプーリの回転速度Nf及びCVT により伝達されようとするトルクTに基づいて圧力調整 器29,33のための適当な制御電流 Ipcを決定する。 【0027】この既知のCVTの機能それ自体は満足す べきものであるが、現代のCVT設計の効率は図3に示 すように最良ではない。従来のCVTにおける典型的な 印加ライン圧力PLPはレンジIIにより示すように数バ、 ールから45バールの範囲にある。このレンジ内でライ ン圧力 PLPは、制御電流 IPC (Oないし1アンペアの範 囲内で変化する)に応じて約0から6バールの範囲I内 40 の制御圧力Pcpを使って制御される。換言すれば、制御 システムの増幅係数(これはレンジIIの印加ライン圧 カPLPをレンジIの印加制御圧力PcPで除したものとし て定義される)が典型的に約7である。制御圧力Pcpに おける不可避の不正確さがライン圧力PLPの不正確さを 7倍以上にもする結果となる。現在人気のあるCVT設 計では印加ライン圧力PιρはレンジIIIに示されるよ うに、数バールから80バールもしくはそれ以上の範囲 にわたっており、14もしくはそれ以上の増幅係数を生 じる。この大きな増幅のため主油圧ライン15のライン 50 圧力調整器29が制御電流 I Pcを受けないとき、該圧力

1.2

圧力PLPの実際のレベルの不正確さは大きくなる。制御 システムは、平均すると実際のライン圧力PLPがほぼ所 望のレベルになるように設計されるけれども、実際のラ イン圧力PLPは全く不安定であり、そして時々平均レベ ルからかなりずれることがある。このことは、プーリ1 もしくは2のディスク5、7もしくは6、8と駆動ベル ト10の相互接線運動、すなわちトランスミッション効 率を低下させるベルトスリップを防止するに足るライン 圧力PLPよりもかなり高いライン圧力PLPの印加を必要 にするのである。

【0028】図4に本発明の第1の実施例に係るエレク トロ・ハイドロリック制御システムを有するCVTが示 されている。この制御システムは、別の圧力調整器40 を装備している圧力制御手段40,41,42を含んで いる。圧力調整器40はライン圧力Pupに影響する別の 圧力PFPとして働く別の制御圧力を調整できる。圧力調 整器29のように別の圧力調整器40はECU35が発 生する制御電流 IFPにより制御される。ライン圧力弁1 8の弁体20は、前記別の圧力Prpが図5に示すように ライン圧力に影響を与えるような別の面44を備えてい る。制御システムは前記別の調整器40をライン圧力弁 18に接続する路43を備えている。制御圧力Pcrと別 の圧力Prpとにライン圧力Prpが依存するというこの発 明の設計の効果は図6に示されている。この場合、面2 5と44との表面積は、圧力調整器29と別の圧力調整 器40との両方が印加ライン圧力レベルIIIの範囲の 等しい部分 IV, Vにおいてライン圧力PLPを制御でき るように選定される。かくして、制御圧力Pcpと別の圧 カPFPとの両方がそれらの最大レベル(典型的には約6 バール)であるとき、ライン圧力PLPはそれの最小圧力 にあって、それはこの例では3バールである。制御圧力 Pcpがそれの最小レベル(典型的に約0バール)に調整 されるとき、ライン圧力Ptpは全ライン圧力範囲の下方 の部分 I V において前記最小レベルから中間レベル(こ の例では45バール)へ制御される。次ぎに別の圧力P FPがそれの最小レベルに調整されるとき、ライン圧力P LPは全ライン圧力範囲の上方の部分Vにおいて前記中間 レベルから最大レベル (この例では87バール) へ調整 される。こうして、制御圧力レベル(I)の範囲は全ラ イン圧力範囲の一部分だけのライン圧力Plpを制御する ために使用されるということが達成されている。図6の 例では制御システムの増幅係数は別の圧力PFPを調整す る別の圧力調整器40の存在によって半分とされ、それ により制御システムの精度を大きく改善する。

【0029】この発明の格別の精巧さの付加的な利点 は、CVTの効率と駆動能力とは、例えば車のバッテリ の充電がなくなって電気制御システムが作動しなくなっ た場合でも改善されるということである。このことは以 下のことから理解されよう。図1の既知のCVTでは、

調整器29が自動的に制御圧力Pcpを調整するように制 御システムは構成されている。こうして、これらの状態 では最大ライン圧力レベルPLP、maxが加えられて駆動 ベルト10のスリップを常に防止するようにしている。 最大ライン圧力レベルPLP、maxが絶えず加えられるの で、トランスミッションの効率は非常に悪く、そして駆 動ベルト10の負荷は非常に高く、そのため駆動ベルト 10は不必要に磨耗してしまう。本発明に係る制御シス テムは2つの圧力調整器29,40が装備されている。 これらの圧力調整器29,40は上に述べた弁18の異 10 なるタイプのいずれであってもそれと同じように作動す る。スプリングを設けた圧力調整器は通常時開(Normary Open)の(NO)ータイプ弁であり、スプリングを設け ない圧力調整器は通常時閉(Normary Closed)の(NC) ータイプ弁である。停電中、圧力調整器29は自動的に 制御圧力Pcrをそれの最小レベルへ調整し、別の圧力調 整器40は自動的に別の圧力 Prp をそれの最大レベルへ 調整し、または圧力調整器29は自動的に制御圧力Pcp をそれの最大レベルへ調整し、別の圧力調整器40は自 動的に別の圧力PFPをそれの最小レベルへ調整する。こ うして停電中ライン圧力弁18の弁体20にかかる力は ゼロではなく、別の面44にかかる別の圧力Pepにより 決められる。印可されるライン圧力PLPはそれの最大圧 カレベルPLP, maxではなく、面44の表面積と別の圧 力Prpのレベルに依存する幾らか低いレベルであって、 それによりトランスミッションの効率を改善し、駆動べ ルト10にかかる負荷を減少させる。

【0030】図7は本発明の第2の実施例のエレクトロ ハイドロリック制御システムを有するCVTを示す概 略図である。この第2の実施例の設計は、第2のプーリ 30 2と組み合わせたピストン/シリンダ組立体12,14 のシリンダ12内の圧力がライン圧力 Purから取り出さ れ、このシリンダ12の圧力と第1のプーリ1に組み合 わせたピストン/シリンダ組立体11,13のシリンダ 11内の圧力との比が0と1の間に常にあるようにした CVTに特に適している。圧力制御手段41,42,4 3は油圧路41を備えており、この油圧路41は第2の プーリ2と組み合わせたピストン/シリンダ組立体1 2,14をライン圧力弁18と接続して、シリンダ12 内の圧力が前記別の圧力Prpとして働くようにしている (図8参照)。ライン圧力弁18の面44により第2の プーリ2のシリンダ12内の圧力が弁体20に力を掛 け、それにより圧力PLPに影響を与える。制御圧力PcP と別の圧力Prpとにライン圧力Prpが依存していること によるこの実施例に係る圧力制御手段40,41,42 が与える効果は図9に示されている。直ぐ理解できるこ とは、第2のプーリ2と組み合わせたピストン/シリン ダ組立体12.14のシリンダ12内の圧力がほぼゼロ になるとき、図1ないし図3を参照して既に説明した先

しながら、CVTの正常動作中上に述べた後の方の圧力 比は、トランスミッション比iが低い比(この場合第1 のプーリ1のディスク5,7間の駆動ベルト10の走行 半径は最小である)から OD比 (この場合走行半径は最 大である)へ増大するときほぼゼロからライン圧力Pip のレベルへ増加し、そしてその逆も起こる。図9に示す ように、このことはライン圧力弁18により制御される ライン圧力PLPの範囲を変化させ、その範囲はシリンダ 12内の圧力が増加するときに、一層小さくなる。こう して本発明により達成されることは、制御システムの増 幅係数を減少させることである。この例では増幅係数は ロー比における14からOD比における7に減少して、 ローにおけるよりもODにおいてかなり精確なトランス ミッション制御を生じさせる。

【0031】図10には本発明の第3実施例のエレクト ロ・ハイドロリック制御システムを有するCVTの概略 が示されている。図10では追加の圧力制御弁48と追 加の圧力調整器49とが示されている。 これらの弁48 と圧力調整器49はライン50の圧力を制御するために 使われる。そのライン50は油圧回路の他の部分、例え ばCVTのクラッチ制御の潤滑回路へ通じている。この 実施例に係る圧力制御手段40,41,42には切り替 え弁の形の別の弁42が設けられており、この弁によっ て制御圧力Pcpか、もしくは本質的に一定の補助圧力P AUX(これは前記別の圧力Prpとして働く)かのいずれ かによってライン圧力Pipは影響を受ける。油圧路45 は切り替え弁42をライン圧力弁18へ接続する。図1 〇に示す構成では圧力調整器供給圧力PpRが補助圧力P AUX及び別の圧力 Prpとして働く。しかしながら、制御 システムにおいて本質的に一定の圧力であればどの圧力 であっても、例えば潤滑圧力でも補助圧力PAUXとなれ る。別の弁42は、一方で圧力調整器29が調整する制 御圧力Pcpにより、そして他方でスプリング46によっ て操作され、そうして制御圧力Pcpがそれの最大レベル Pcp, max よりも低いとき圧力調整器29とライン圧力 弁18との間に第1の油圧接続26,45が設定され、 制御圧力Pcpがそれの最大レベルPcp,maxのとき、第 2の油圧接続21、45が供給圧力弁30とライン圧力 弁18との間に設定されるように別の弁42は動かされ る。こうして以下のことが達成される。ライン圧力弁1 8は制御圧力Pcpがそれの最大レベルPcp, maxよりも 低いとき、制御圧力Pcrにより制御され、最大制御圧力 レベルPcp, maxが加えられるときライン圧力弁18は 一定の別の圧力Preによりセットされる。図11にはこ の実施例に適したライン圧力弁18が示されている。こ の弁にはスプリングが設けられておらず、制御圧力Pcp とライン圧力Pipとは弁体20の両側に働く。この場 合、制御圧力Pcpが高いとライン圧力PLpは高く、制御 圧力Pcrが低いとライン圧力Ptrは低くなる。図12に 行技術ではライン圧力弁18の挙動は不変である。しか 50 は制御システムのこの実施例の効果が示されている。制

15

御圧力Pcpは、図に示すように、圧力調整器29へ加え る電流 Ipc に応じて Oから 6 バールの範囲内で変化す る。ライン圧力弁18の面22、25の大きさは、制御 圧力Pcrに応じて数バールと約70バールの閾値圧力P LP、thとの間でライン圧力PLPが変化するように決めら れる。最大制御圧力Pcp, maxが調整されるとき、前記 第2の油圧接続がなされ、そしてライン圧力は別の圧力 Prp (これはこの場合圧力調整器供給圧力 Pppである) によりそれの最大レベルPLP, max にセットされる。こ うして本発明により達成されることは、最大印加ライン 10 圧力レベルPLP, maxと閾値圧力PLP, up (これはPFP とPcp, max との間の比に等しい) との間の比に等しい ファクタ(典型的には約1.25)だけ制御システムの 増幅係数を改善するということである。

[0032]

【発明の効果】本発明は上述の如く構成され、CVTの 設計の効率を改善し、ライン圧力を精確に制御すること ができる制御システムを有するCVTと、CVTを精確 にかつベルトスリップを確実に阻止して効率よく操作す る制御方法を提供することが可能になるという効果を奏 20 する。また、本発明によれば、制御システムの精度がC VTの全作動範囲において、トランスミッション比とは 無関係に改善され、低コストにて実施可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】 従来のエレクトロ・ハイドロリック制御シス テムを有するCVTの概略構成図である。

【図2】 ライン圧力弁の概略縦断面図である。

【図3】 既知のCVTに係る制御電流、制御圧力及び ライン圧力の間の関係を示す図である。

ドロリック制御システムを有するCVTの略図である。

【図5】 図4のCVTにおける使用に適するライン圧 力弁の概略縦断面図である。

【図6】 図4のCVTに係る制御電流、制御圧力及び ライン圧力の間の好ましい関係を示す図である。

【図7】 本発明の第2実施例に係るエレクトロ・ハイ ドロリック制御システムを有するCVTの概略構成図で ある。

【図8】 図7のCVTにおける使用に適するライン圧 力弁の概略縦断面図である。

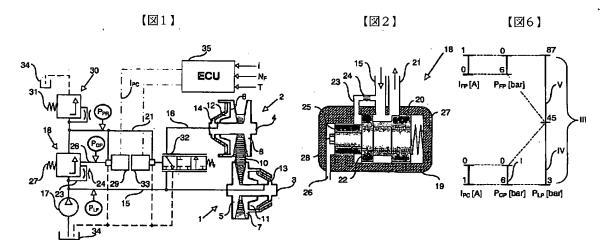
【図9】 図7のCVTに係る制御電流、制御圧力及び ライン圧力の間の好ましい関係を示す図である。

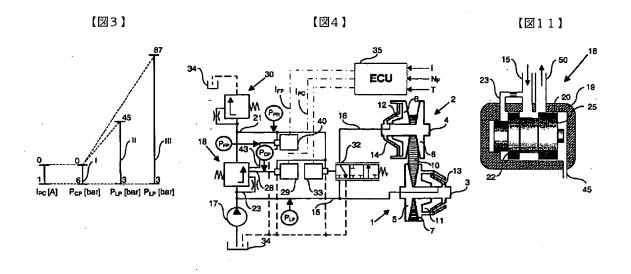
【図10】 本発明の第3実施例に係るエレクトロ・ハ イドロリック制御システムを有するCVTの概略構成図 である。

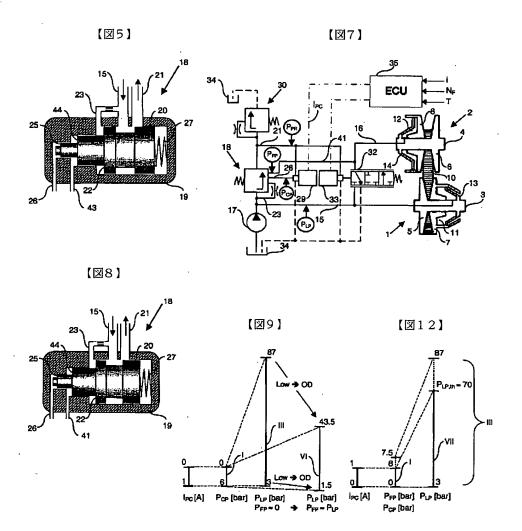
【図11】 図10のCVTにおける使用に適するライ ン圧力弁の概略縦断面図である。

【図12】 図10のCVTに係る制御電流、制御圧力 及びライン圧力の間の好ましい関係を示す図である。 【符号の説明】

1:第1のプーリ、2:第2のプーリ、5:プーリディ スク、6:プーリディスク、7:プーリディスク、8: プーリディスク、11:シリンダ、12:シリンダ、1 3: ピストン、14: ピストン、15: 主油圧ライン、 17: ポンプ、18: ライン圧力弁、19: 弁ハウジン グ、20:弁体、22:弁体の面、25:弁体の別の 面、29:圧力調整器、32:流れ制御弁、40:圧力 調整器(圧力制御手段を構成する)、41:油圧路(圧 力制御手段を構成する)、42:別の弁(圧力制御手段 を構成する)、Pcp:制御圧力、PLP:ライン圧力、P FP:別の圧力、PPR:供給圧力、PAUX:補助圧力、P LP, UP: 閾値圧、IPC:制御電流、IFPC:制御電流、 【図4】 本発明の第1実施例に係るエレクトロ・ハイ 30 Pcp, max:最大制御圧力レベル、PLp, max:最大ライ ン圧力レベル、 IV: ライン圧力レベル範囲、VI: ラ イン圧力レベル範囲、VII:ライン圧力レベル範囲。

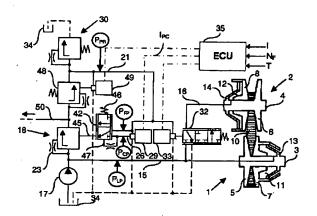






1/31/2007, EAST Version: 2.1.0.14

【図10】



フロントページの続き

(72)発明者 ヴィルヘルムス ヨハンネス マリア ファン ヴィーク オランダ国、エンエルー5071 アーエンウデンホウト、ビームド 7

(72)発明者 ヘンドリクス アドリアヌス アーノルヅス ヴィルヘルミナ ペルデルス オランダ国、エンエルー5291、ベーテー ヌランド、ソメルディーク 21

PAT-NO:

JP02001182811A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001182811 A

TITLE:

CONTINUOUSLY VARIABLE TRANSMISSION HAVING ELECTRO-

HYDRAULIC CONTROL SYSTEM AND CONTROL METHOD OF THE

TRANSMISSION

PUBN-DATE:

July 6, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

VAN, WIJK WILHELMUS JOHANNES MARIA

N/A

PELDERS, HENDRIKUS ADRIANUS A W

N/A

INT-CL (IPC): F16H061/00, F16H009/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the efficiency of CVT designing and establish precise controllability for the line pressure of a CVT.

SOLUTION: This transmission includes a control system capable of controlling the pressure of a cylinder 11 of a piston/cylinder assembly (11 and 13) combined with a first pulley 1, wherein the control system is equipped with a pump 17 to generate a flow of hydraulic medium from a storage part 34 to a main hydraulic line 15 and a line pressure valve 18 to be operated at least with the control pressure PCP adjusted by a pressure adjuster 29 arranged as manipulated electronically so that the line pressure PLP in the line 15 is controlled, and further with a pressure adjuster 40 to constitute a pressure control means capable of influencing the line pressure PLP by applying another pressure PFP to a valve element 20 in the line pressure valve 18.

COPYRIGHT: (C)2001,JPC
KWIC

Abstract Text - FPAR (2):

SOLUTION: This transmission includes a control system capable of controlling the pressure of a cylinder 11 of a piston/cylinder assembly (11 and 13) combined with a first pulley 1, wherein the control system is equipped with a pump 17 to generate a flow of hydraulic medium from a storage part 34 to a main hydraulic line 15 and a line pressure valve 18 to be operated at least with the control pressure PCP adjusted by a pressure adjuster 29 arranged as manipulated electronically so that the line pressure PLP in the line 15 is controlled, and

further with a pressure adjuster 40 to constitute a pressure control means capable of influencing the line pressure PLP by applying another pressure PFP to a valve element 20 in the line pressure valve 18.

Title of Patent Publication - TTL (1):

CONTINUOUSLY VARIABLE TRANSMISSION
HAVING ELECTRO- HYDRAULIC CONTROL SYSTEM
AND CONTROL METHOD OF THE TRANSMISSION

1/31/2007, EAST Version: 2.1.0.14